

平成 28 年 10 月 14 日

各 位

会 社 名 株式会社デジタルデザイン
代表者名 代表取締役社長 星川 征仁
(コード：4764、JASDAQ グローズ)
問合せ先 管理部 桐山 雅志
(TEL. 03-5259-5300)

(訂正)「平成 26 年 1 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成26年3月17日に開示いたしました「平成26年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容

訂正内容と理由につきましては、別途、本日（平成28年10月14日）付「過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度及び平成29年1月期第1四半期に係る決算短信（訂正）の公表並びに平成29年1月期第2四半期報告書提出及び平成29年1月期第2四半期決算発表に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正の理由

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成26年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年3月17日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 デジタルデザイン
 コード番号 4764 URL <http://www.d-d.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺井和彦
 問合せ先責任者 (役職名) マネージャー (氏名) 桐山雅志 TEL 03-5259-5300
 定時株主総会開催予定日 平成26年4月23日 有価証券報告書提出予定日 平成26年4月23日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年1月期の連結業績 (平成25年2月1日～平成26年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期	123	△57.1	△42	—	△42	—	△70	—
25年1月期	287	52.5	20	—	25	—	△290	—

(注) 包括利益 26年1月期 △71百万円 (—%) 25年1月期 △290百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年1月期	△26.37	—	△7.3	△4.2	△34.5
25年1月期	△107.98	—	△24.4	2.1	7.2

(参考) 持分法投資損益 26年1月期 一百万円 25年1月期 一百万円

当社グループは、平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年1月期	1,013	975	96.3	362.40
25年1月期	1,087	1,046	96.2	388.75

(参考) 自己資本 26年1月期 975百万円 25年1月期 1,046百万円

当社グループは、平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年1月期	△5	9	—	671
25年1月期	△221	△74	—	667

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年1月期の連結業績予想 (平成26年2月1日～平成27年1月31日)

当社グループは、売上ならびに費用に関して短期的な変動要因が多いため、四半期ごとに決算実施及び企業の概要を開示することにつとめ、業績予想につきましては、開示をひかえさせていただいております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年1月期	2,691,000株	25年1月期	2,691,000株
② 期末自己株式数	26年1月期	一株	25年1月期	一株
③ 期中平均株式数	26年1月期	2,691,000株	25年1月期	2,691,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年1月期の個別業績（平成25年2月1日～平成26年1月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期	113	△59.0	△53	—	△50	—	△65	—
25年1月期	276	59.7	7	—	14	—	△289	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
26年1月期	△24	.49	—	—
25年1月期	△107	.72	—	—

当社は、平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
26年1月期	1,004		975		97.1	362	.32	
25年1月期	1,073		1,040		96.9	386	.80	

(参考) 自己資本 26年1月期 975百万円 25年1月期 1,040百万円

当社は、平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

2. 平成27年1月期の個別業績予想（平成26年2月1日～平成27年1月31日）

当社は、売上ならびに費用に関して短期的な変動要因が多いため、四半期ごとに決算実施及び企業の概要を開示することにつとめ、業績予想につきましては、開示をひかえさせていただいております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループは、売上ならびに費用に関して短期的な変動要因が多いため、四半期ごとに決算実施及び企業の概要を開示することにつとめ、業績予想につきましては、開示をひかえさせていただいております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(関連当事者情報)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安の進行、平均株価の上昇といった明るい材料共に景気回復の兆しがみられました。その一方で厳しかった経営環境に対応すべく取り組んできた構造改革は多くの企業で今も継続されています。

このような状況の下、当社グループは、画像配信、画像処理技術、国際標準であるモデリング技術及び自社ネットワーク製品を活用したシステム及び開発サービスの販売を推進してまいりました。

デジタル画像、映像分野では、既に全国47都道府県警察本部のうち19拠点に導入頂いている捜査支援用画像処理システム「ImageReporter」シリーズが、警察署だけでなく、地方検察庁に対しても販路を広げることが出来ました。また、システム開発サービスでは、モデリング技術を活用し、かつ当社グループのデジタル画像のノウハウを活かした、ドキュメント作成支援システムの受注に成功致しました。

体制面におきましては、お客様のご要望に応えることを軸にした販売、製造、管理体制の適正化、チームプレイを重視した管理者の意識改革を進めると共に単月の営業利益を意識した売上並びに費用管理を実施し続けてまいりました。

しかしながら、販売活動実績が必要な費用を補えず当連結会計年度におきましては、売上高123,461千円(前連結会計年度比57.1%減)、営業損失42,547千円(前連結会計年度は営業利益20,717千円)、経常損失42,196千円(前連結会計年度は経常利益25,373千円)になり、さらに長期前払費用及びのれん等28,954千円の減損損失を計上したため、当期純損失は、70,954千円(前連結会計年度は当期純損失290,579千円)という結果になりました。

今後、ITイノベーションが進むと見られるサービス分野における顧客価値向上のために当社データ通信ソフトのスマート対応リアルタイムモニタリングのためのデータベース連携を強化しうる製品開発をおこない、また、高度な利活用が進むデジタル画像分野では、超解像画像処理や画像アーカイブソフトウェアから派生するシステムを構築してまいります。さらに、ソフトウェアサービスの新規マーケットを獲得するために新たな業界、企業との協業を模索してまいります。

(ITサービス事業 (旧ソフトウェア・システムサービス事業))

ITサービス事業におきましては、超解像の画像処理エンジンを搭載した「ImageReporter」シリーズ、仕事で使う動画共有ソフト「CorporateCAST」、データ通信ソフト「FastConnector」シリーズを軸に、モデリング技術を活用したシステム構築及びデジタル画像、映像に関する処理技術を活用したシステム構築を実施してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高111,105千円(前連結会計年度比59.6%減)、営業損失4,952千円(前連結会計年度は営業利益73,664千円)となりました。

(自社ビル賃貸事業)

連結子会社である株式会社ディーキューブが保有する賃貸用不動産(自社ビル)の賃料収入であります。現在、株式会社ディーキューブが保有する6階建ての当該自社ビルの2フロアに当社グループが入居し、その他をテナントとして賃貸しております。当連結会計年度におけるわが国経済は、円安の進行、平均株価の上昇といった明るい材料共に景気回復の兆しがみられました。その一方で厳しかった経営環境に対応すべく取り組んできた構造改革は多くの企業で今も継続されています。

② 設備投資の状況

当連結会計年度において、重要な設備投資はありません。

③ 資金調達の状況

該当事項はありません

(次期の見通し)

当社グループは売上並びに費用に関して短期的な変動要素が多いため、四半期ごとに決算実施及び企業の概況を開示することにつとめ、業績予想につきましては、開示を控えさせていただいております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は1,013,153千円(前連結会計年度末と比べ74,151千円減)となりました。

流動資産は、692,980千円(前連結会計年度末と比べ22,846千円減)となりました。これは主に現金及び預金が671,187千円(前連結会計年度と比べ3,721千円増)、受取手形及び売掛金が10,398千円(前連結会計年度末と比べ26,712千円減)、たな卸資産が7,467千円(前連結会計年度末と比べ1,906千円増)となったこと等によるものであります。

固定資産は、320,172千円(前連結会計年度末と比べ51,305千円減)となりました。これは主に無形固定資産が7,802千円(前連結会計年度末と比べ11,706千円減)、投資その他の資産の長期前払費用が17,944千円(前連結会計年度末と比べ28,276千円減)、差入保証金が2,952千円(前連結会計年度末と比べ15,163千円減)となったためであります。

流動負債は、31,614千円(前連結会計年度と比べ3,222千円減)となりました。これは主に支払手形及び買掛金が978千円(前連結会計年度末と比べ3,265千円減)となったためであります。

純資産は975,205千円(前連結会計年度末と比べ71,351千円減)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は671,187千円(前連結会計年度末残高は667,465千円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は5,615千円(前連結会計年度は221,939千円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失67,851千円を計上したこと、減損損失の28,954千円の計上及び売上債権の26,712千円減少等があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は9,337千円(前連結会計年度は74,899千円の減少)となりました。これは主に、無形固定資産の取得3,925千円による資金の減少がありましたが、差入保証金の収入15,163千円による資金の増加があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動はありませんでした。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、黒字基調を回復するために早期に事業モデルの転換をはかり、収益確保に努めてまいります。利益剰余金に損失を計上しておりますことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであり、当社グループの事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

① 債権回収について

当社グループは、ソフトウェアサービスの新規マーケットを獲得するため新たな業界、企業との協業を模索しております。

与信管理については留意しているものの、財務基盤が万全ではない企業と取引を実施し不測の事態によりこれらに破綻等が発生した場合には当社グループの経営成績及び財政状況に取引金額の範囲内で影響を受ける可能性があります。

② 人材の確保について

当社グループが必要な人材を確保できない場合、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

③ 技術およびビジネス革新への対応について

当社グループが事業を展開する情報サービス分野においては、技術革新の進歩が早く、新サービスや新技術が相次いで登場しております。当社グループにおいては、これらの対応が遅れた場合には、当社の提供する技術やビジネスモデルが陳腐化し、当社グループの競争力の低下を招く可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 知的所有権について

当社グループでは、独自に開発したソフトウェアの複製件について特許および商標を保有しておりますが、これら取得済みの権利以外の技術要素等について、第三者の権利を侵害した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 保有不動産の評価

当社グループは不動産を保有しておりますが、経済情勢の悪化や不動産市場の悪化等により不動産としての価値が大きく減少した場合には、簿価切下げに伴う損失が発生し、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

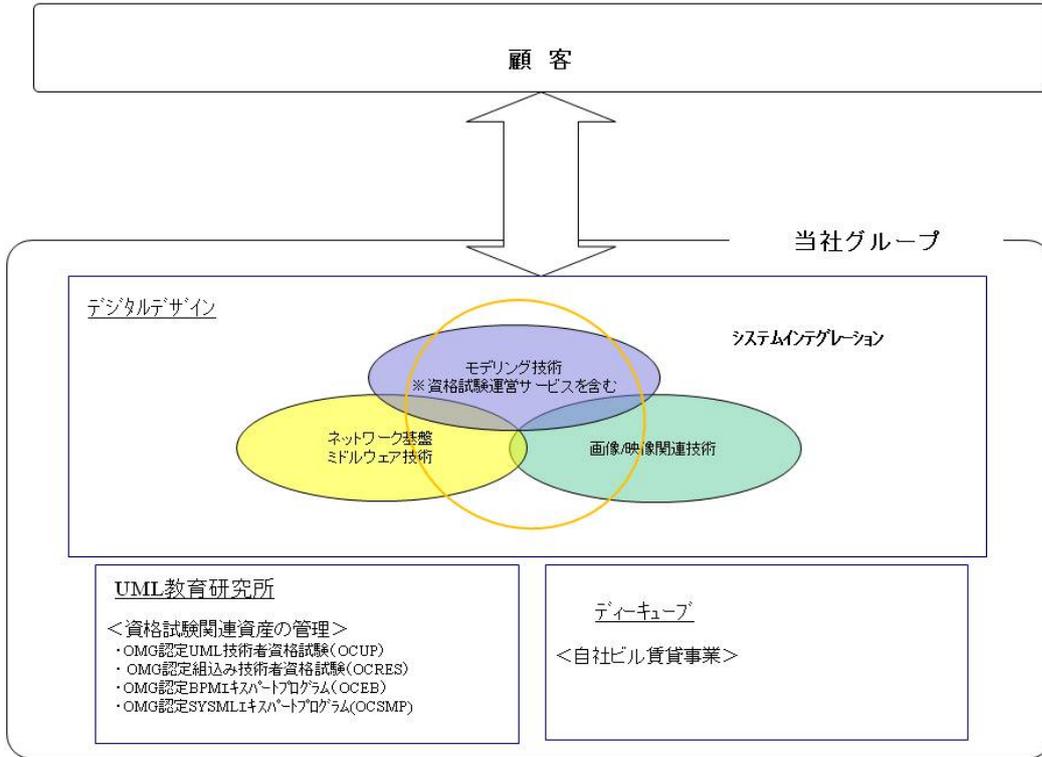
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社デジタルデザイン並びに子会社であります株式会社UML教育研究所及び株式会社ディーキューブ及び株式会社インテラ・ブレーションにより構成されております。

製品の企画、開発及び販売の流れ

上記をふまえ、事業系統図によって示すと以下の通りであります。



(株)インテラ・ブレーションは事業活動を休止しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「新しい価値を創造工夫し、常に挑戦することで、活発で活性化されたチームとなり、お客様とともに成長すること」「個人の能力を最大限に発揮すること」「すべての秩序を実力本位、人格主義におくこと」を理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続して黒字を計上するための組織力の向上と営業利益および営業キャッシュフローの確保に注力いたします。そのためには、顧客の視点ですべての業務プロセスを測り、遅滞なくチームで実践できるよう努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、自社製品およびサービスを軸にモデリング技術を活用したITソリューションを提供することによって、お客様の経済活動に貢献し、お客様から真にご評価いただけるよう努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 収益体質の改善

収益体質の改善のため、すべてをお客様を軸とした活動とし、システムを通してお客様の経済活動に貢献し、お客様から真にご評価いただける会社に変貌してまいります。また、常に遅滞なく実践するチームワークを心がけてまいります。

今後、ITイノベーションが進むと見られるサービス分野における顧客価値向上のために当社データ通信ソフトのスマート対応やリアルタイムモニタリングのためのデータベース連携を強化しうる製品開発をおこない、また、高度な利活用が進むデジタル画像分野では、超解像画像処理や画像アーカイブソフトウェアから派生するシステムを構築してまいります。さらに、ソフトウェアサービスの新規マーケットを獲得するために新たな業界、企業との協業を模索してまいります。

② 内部管理体制の強化

業務の有効性及び効率性の検証、財務報告の信頼性の確保、事業活動に関わる法令の遵守、会社資産の保全・蓄積に向け、内部管理機能の強化に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	667,465	671,187
受取手形及び売掛金	37,111	10,398
商品及び製品	5,023	2,646
仕掛品	—	4,241
原材料及び貯蔵品	538	579
その他	6,122	4,234
貸倒引当金	△434	△307
流動資産合計	715,826	692,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,826	26,226
減価償却累計額	△1,321	△2,600
建物及び構築物（純額）	23,505	23,626
工具、器具及び備品	2,175	2,175
減価償却累計額	△1,586	△1,904
工具、器具及び備品（純額）	589	270
土地	155,646	155,646
有形固定資産合計	179,740	179,543
無形固定資産		
のれん	10,982	—
ソフトウェア	7,901	5,871
その他	624	1,931
無形固定資産合計	19,509	7,802
投資その他の資産		
投資有価証券	12,176	12,239
差入保証金	18,115	2,952
保険積立金	95,715	95,715
長期前払費用	46,220	17,944
長期貸付金	6,900	7,574
破産更生債権等	162,332	162,332
貸倒引当金	△169,232	△165,932
投資その他の資産合計	172,228	132,826
固定資産合計	371,478	320,172
資産合計	1,087,305	1,013,153

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,243	978
未払金	2,379	2,105
未払法人税等	6,102	6,178
前受金	16,885	16,721
その他	5,226	5,630
流動負債合計	34,836	31,614
固定負債		
長期預り保証金	5,867	6,267
繰延税金負債	43	66
固定負債合計	5,911	6,333
負債合計	40,748	37,948
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,605	1,119,605
資本剰余金	1,348,605	1,348,605
利益剰余金	△1,422,170	△1,493,125
株主資本合計	1,046,040	975,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79	119
その他の包括利益累計額合計	79	119
少数株主持分	437	—
純資産合計	1,046,556	975,205
負債純資産合計	1,087,305	1,013,153

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
売上高	287,751	123,461
売上原価	124,707	52,071
売上総利益	163,043	71,390
販売費及び一般管理費	142,326	113,938
営業利益又は営業損失(△)	20,717	△42,547
営業外収益		
受取利息	2,511	141
受取補償金	801	—
貸倒引当金戻入額	550	126
その他	942	83
営業外収益合計	4,806	351
営業外費用		
その他	150	0
営業外費用合計	150	0
経常利益又は経常損失(△)	25,373	△42,196
特別利益		
投資有価証券売却益	5,443	—
貸倒引当金戻入額	—	3,300
債務免除益	1,492	—
特別利益合計	6,936	3,300
特別損失		
訴訟関連損失	103,959	—
貸倒引当金繰入額	162,332	—
投資有価証券評価損	50,136	—
減損損失	—	28,954
その他	2,684	—
特別損失合計	319,113	28,954
税金等調整前当期純損失(△)	△286,804	△67,851
法人税、住民税及び事業税	3,595	3,541
法人税等合計	3,595	3,541
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△290,399	△71,392
少数株主利益又は少数株主損失(△)	179	△437
当期純損失(△)	△290,579	△70,954

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△290,399	△71,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	40
その他の包括利益合計	31	40
包括利益	△290,368	△71,351
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△290,547	△70,914
少数株主に係る包括利益	179	△437

(3) 連結株主資本等変動計算書

連結会計年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,119,605	1,348,605	△1,131,591	1,336,619
当期変動額				
当期純損失 (△)			△290,579	△290,579
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	－	－	△290,579	△290,579
当期末残高	1,119,605	1,348,605	△1,422,170	1,046,040

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	その他の包括利益累計額 合計		
当期首残高	47	47	257	1,336,925
当期変動額				
当期純損失 (△)				△290,579
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	31	31	179	210
当期変動額合計	31	31	179	△290,369
当期末残高	79	79	437	1,046,556

当連結会計年度 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)

(単位 : 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,119,605	1,348,605	△1,422,170	1,046,040
当期変動額				
当期純損失 (△)			△70,954	△70,954
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計			△70,954	△70,954
当期末残高	1,119,605	1,348,605	△1,493,125	975,085

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	その他の包括利益累計額 合計		
当期首残高	79	79	437	1,046,556
当期変動額				
当期純損失 (△)				△70,954
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	40	40	△437	△397
当期変動額合計	40	40	△437	△71,351
当期末残高	119	119	—	975,205

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)	(自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△286,804	<u>△67,851</u>
減価償却費	6,286	6,246
のれん償却額	5,102	4,394
減損損失	—	28,954
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	156,844	△3,426
受取利息及び受取配当金	△2,512	<u>△141</u>
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△132,332	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,312	26,712
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,034	△3,265
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,300	△1,906
その他	46,607	8,120
小計	<u>△220,855</u>	<u>△2,161</u>
利息及び配当金の受取額	2,512	135
法人税等の支払額	△3,595	△3,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>△221,939</u>	<u>△5,615</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,258	△1,400
無形固定資産の取得による支出	△593	△3,925
長期前払費用の取得による支出	△9,000	—
短期貸付けによる支出	△30,000	△500
差入保証金の支払による支出	△14,563	—
差入保証金の回収による収入	72	15,163
長期貸付金の回収による収入	50,000	—
事業譲受による支出	△25,000	—
投資有価証券の取得による支出	△50,000	—
投資有価証券の売却による収入	5,443	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△74,899</u>	<u>9,337</u>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	<u>△296,838</u>	<u>3,721</u>
現金及び現金同等物の期首残高	964,304	667,465
現金及び現金同等物の期末残高	667,465	671,187

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社は株式会社インテラ・ブレーション、株式会社ディーキューブ及び株式会社UML教育研究所の3社であります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品及び製品…先入先出法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品…個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品…先入先出法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（但し、建物は定額法）

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用し、販売用ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年間）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額によっております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

当社及び株式会社UML教育研究所株式会社ディーキューブは税抜方式であり、株式会社インテラ・ブ
レーンは税込方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積もりの変更と区別するのが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産
について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ITサービス事業（旧ソフトウェア・システムサービス事業）」、「自社ビル賃貸事業」を報告セグメントとしております。

「ITサービス事業（旧ソフトウェア・システムサービス事業）」におきましては、超解像の画像処理エンジンを搭載した「ImageReporter」シリーズ、仕事で使う動画共有ソフト「CorporateCAST」、データ通信ソフト

「FastConnector」シリーズを軸に、モデリング技術を活用したシステム構築及びデジタル画像、映像に関する処理技術を活用したシステム構築を実施しております。

「自社ビル賃貸事業」は、賃貸用不動産（自社ビル）の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月 31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表上 額 (注) 2
	ソフトウェア・ システム サービス事業	自社ビル 賃貸事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	275,324	12,426	287,751	—	287,751
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	9,431	9,431	△9,431	—
計	275,324	21,857	297,182	△9,431	287,751
セグメント利益又は損失 (△)	73,664	13,748	87,412	△66,694	20,717
その他の項目					
減価償却費	11,298	1,105	12,403	—	12,403
のれんの償却額	5,102	—	5,102	—	5,102
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	32,320	180,000	212,320	—	212,320

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△66,694千円には、セグメント間消去1,320千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△68,014千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却が含まれております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

5. 自社ビル賃貸事業の有形固定資産及び無形固定資産の増加額180,000千円は、販売用不動産の保有目的変更により、棚卸資産から有形固定資産へ振り替えたものであります。

6. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため、記載していません。

当連結会計年度 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表上 額 (注) 2
	ITサービス事業 (旧ソ フトウェア・シ ステムサービス 事業)	自社ビル 賃貸事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	111,105	12,355	123,461	—	123,461
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	7,534	7,534	△7,534	—
計	111,105	19,890	130,996	△7,534	123,461
セグメント利益又は損失 (△)	△4,952	10,368	5,415	△47,963	△42,547
その他の項目					
減価償却費	13,668	1,278	14,947	—	14,947
のれんの償却額	4,394	—	4,394	—	4,394
減損損失	28,954	—	28,954	—	28,954
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,925	1,400	5,325	—	5,325

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△47,963千円には、セグメント間消去2,300千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△50,263千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却が含まれております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれます。
5. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イーエムシー株式会社	67,052	ソフトウェア・ システムサービス事業
株式会社オーリッド	39,900	ソフトウェア・ システムサービス事業

当連結会計年度（自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日）

セグメント情報に同様の情報開示をしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日）

セグメント情報に同様の情報開示をしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日）

	報告セグメント			調整額	合計
	ソフトウェア・システムサービス事業	自社ビル賃貸事業	計		
当期末残高	10,982	—	10,982	—	10,982

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日）

	報告セグメント			調整額	合計
	ITサービス事業 (旧ソフトウェア・システムサービス事業)	自社ビル賃貸事業	計		
当期末残高	—	—	—	—	—

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	寺井 和彦	二	二	当社代表取 締役	(被所有) 直接 54.4	二	資金の貸付 (注 1) 利息の受取 (注 1, 2)	674 6	長期貸付金 未収収益	674 6

(注) 1. 当社代表取締役社長が経費として支出していた金額の内、会社の申請要件を満たしていないもの等に関連する金額について、本人への債権として計上したものであります。

2. 貸付金に対する利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)	
1株当たり純資産額	388円75銭	1株当たり純資産額	362円40銭
1株当たり当期純損失金額	107円98銭	1株当たり当期純損失金額	26円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)
1株当たり当期純損失金額		
損益計算書上の当期純損失	290,579千円	70,954千円
普通株主に帰属しない金額	－千円	－千円
普通株式に係る当期純損失	290,579千円	70,954千円
普通株式の期中平均株式数	2,691,000株	2,691,000株
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式の概要	――	――

当社グループは、平成25年8月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(訂正前)



平成26年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年3月17日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 デジタルデザイン
 コード番号 4764 URL <http://www.d-d.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺井和彦
 問合せ先責任者 (役職名) マネージャー (氏名) 桐山雅志 TEL 03-5259-5300
 定時株主総会開催予定日 平成26年4月23日 有価証券報告書提出予定日 平成26年4月23日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年1月期の連結業績 (平成25年2月1日～平成26年1月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期	123	△57.1	△43	—	△42	—	△71	—
25年1月期	287	52.5	20	—	25	—	△290	—

(注) 包括利益 26年1月期 △71百万円 (－%) 25年1月期 △290百万円 (－%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年1月期	△26.61	—	△7.1	△4.1	△35.0
25年1月期	△107.98	—	△24.4	2.1	7.2

(参考) 持分法投資損益 26年1月期 ー百万円 25年1月期 ー百万円

当社グループは、平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年1月期	1,012	974	96.3	362.16
25年1月期	1,087	1,046	96.2	388.75

(参考) 自己資本 26年1月期 974百万円 25年1月期 1,046百万円

当社グループは、平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年1月期	△5	9	—	671
25年1月期	△221	△74	—	667

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年1月期の連結業績予想 (平成26年2月1日～平成27年1月31日)

当社グループは、売上ならびに費用に関して短期的な変動要因が多いため、四半期ごとに決算実施及び企業の概要を開示することにつとめ、業績予想につきましては、開示をひかえさせていただいております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年1月期	2,691,000株	25年1月期	2,691,000株
② 期末自己株式数	26年1月期	一株	25年1月期	一株
③ 期中平均株式数	26年1月期	2,691,000株	25年1月期	2,691,000株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年1月期の個別業績（平成25年2月1日～平成26年1月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期	113	△59.0	△54	—	△50	—	△66	—
25年1月期	276	59.7	7	—	14	—	△289	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
26年1月期	△24	73	—	—
25年1月期	△107	72	—	—

当社は、平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
26年1月期	1,003		974		97.1	362	09	
25年1月期	1,073		1,040		96.9	386	80	

(参考) 自己資本 26年1月期 二百万円 25年1月期 二百万円

当社は、平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

2. 平成27年1月期の個別業績予想（平成26年2月1日～平成27年1月31日）

当社は、売上ならびに費用に関して短期的な変動要因が多いため、四半期ごとに決算実施及び企業の概要を開示することにつとめ、業績予想につきましては、開示をひかえさせていただいております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループは、売上ならびに費用に関して短期的な変動要因が多いため、四半期ごとに決算実施及び企業の概要を開示することにつとめ、業績予想につきましては、開示をひかえさせていただいております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安の進行、平均株価の上昇といった明るい材料共に景気回復の兆しがみられました。その一方で厳しかった経営環境に対応すべく取り組んできた構造改革は多くの企業で今も継続されています。

このような状況の下、当社グループは、画像配信、画像処理技術、国際標準であるモデリング技術及び自社ネットワーク製品を活用したシステム及び開発サービスの販売を推進してまいりました。

デジタル画像、映像分野では、既に全国47都道府県警察本部のうち19拠点に導入頂いている捜査支援用画像処理システム「ImageReporter」シリーズが、警察署だけでなく、地方検察庁に対しても販路を広げることが出来ました。また、システム開発サービスでは、モデリング技術を活用し、かつ当社グループのデジタル画像のノウハウを活かした、ドキュメント作成支援システムの受注に成功致しました。

体制面におきましては、お客様のご要望に応えることを軸にした販売、製造、管理体制の適正化、チームプレイを重視した管理者の意識改革を進めると共に単月の営業利益を意識した売上並びに費用管理を実施し続けてまいりました。

しかしながら、販売活動実績が必要な費用を補えず当連結会計年度におきましては、売上高 123,461千円（前連結会計年度比57.1%減）、営業損失43,186千円（前連結会計年度は営業利益20,717千円）、経常損失 42,841千円（前連結会計年度は経常利益25,373千円）になり、さらに長期前払費用及びのれん等28,954千円の減損損失を計上したため、当期純損失は、71,599千円（前連結会計年度は当期純損失290,579千円）という結果になりました。

今後、ITイノベーションが進むと見られるサービス分野における顧客価値向上のために当社データ通信ソフトのスマート対応やリアルタイムモニタリングのためのデータベース連携を強化しうる製品開発をおこない、また、高度な利活用が進むデジタル画像分野では、超解像画像処理や画像アーカイブソフトウェアから派生するシステムを構築してまいります。さらに、ソフトウェアサービスの新規マーケットを獲得するために新たな業界、企業との協業を模索してまいります。

（ITサービス事業（旧ソフトウェア・システムサービス事業））

ITサービス事業におきましては、超解像の画像処理エンジンを搭載した「ImageReporter」シリーズ、仕事で使う動画共有ソフト「CorporateCAST」、データ通信ソフト「FastConnector」シリーズを軸に、モデリング技術を活用したシステム構築及びデジタル画像、映像に関する処理技術を活用したシステム構築を実施してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高111,105千円（前連結会計年度比59.6%減）、営業損失4,952千円（前連結会計年度は営業利益73,664千円）となりました。

（自社ビル賃貸事業）

連結子会社である株式会社ディーキューブが保有する賃貸用不動産（自社ビル）の賃料収入であります。現在、株式会社ディーキューブが保有する6階建ての当該自社ビルの2フロアに当社グループが入居し、その他をテナントとして賃貸しております。当連結会計年度におけるわが国経済は、円安の進行、平均株価の上昇といった明るい材料共に景気回復の兆しがみられました。その一方で厳しかった経営環境に対応すべく取り組んできた構造改革は多くの企業で今も継続されています。

② 設備投資の状況

当連結会計年度において、重要な設備投資はありません。

③ 資金調達の状況

該当事項はありません

（次期の見通し）

当社グループは売上並びに費用に関して短期的な変動要素が多いため、四半期ごとに決算実施及び企業の概況を開示することにつとめ、業績予想につきましては、開示を控えさせていただいております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は1,012,472千円（前連結会計年度と比べ74,832千円減）となりました。流動資産は、692,974千円（前連結会計年度と比べ22,852千円減）となりました。これは主に現金及び預金が671,187千円（前連結会計年度と比べ3,721千円増）、受取手形及び売掛金が10,398千円（前連結会計年度と比べ26,712千円減）、たな卸資産が7,467千円（前連結会計年度と比べ1,906千円増）となったこと等によるものであります。

固定資産は、319,498千円（前連結会計年度と比べ51,980千円減）となりました。これは主に無形固定資産が7,802千円（前連結会計年度と比べ11,706千円減）、投資その他の資産の長期前払費用が17,944千円（前連結会計年度と比べ28,276千円減）、差入保証金が2,952千円（前連結会計年度と比べ15,163千円減）となったためであります。

流動負債は、31,579千円（前連結会計年度と比べ3,257千円減）となりました。これは主に買掛金978千円（前連結会計年度と比べ3,265千円減）となったためであります。

純資産は974,559千円（前連結会計年度と比べ71,996千円減）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は671,187千円（前連結会計年度末残高は667,465千円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は5,615千円（前連結会計年度は221,939千円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失68,496千円を計上したこと、減損損失の28,954千円の計上及び売上債権の減少が26,712千円あったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は9,337千円（前連結会計年度は74,899千円の減少）となりました。これは主に、無形固定資産の取得3,925千円による資金の減少がありましたが、差入保証金の収入15,163千円による資金の増加があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動はありませんでした。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、黒字基調を回復するために早期に事業モデルの転換をはかり、収益確保に努めてまいりますが、利益剰余金に損失を計上しておりますことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであり、当社グループの事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

① 債権回収について

当社グループは、ソフトウェアサービスの新規マーケットを獲得するため新たな業界、企業との協業を模索しております。

与信管理については留意しているものの、財務基盤が万全ではない企業と取引を実施し不測の事態によりこれらに破綻等が発生した場合には当社グループの経営成績及び財政状況に取引金額の範囲内で影響を受ける可能性があります。

② 人材の確保について

当社グループが必要な人材を確保できない場合、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

③ 技術およびビジネス革新への対応について

当社グループが事業を展開する情報サービス分野においては、技術革新の進歩が早く、新サービスや新技術が相次いで登場しております。当社グループにおいては、これらの対応が遅れた場合には、当社の提供する技術やビジネスモデルが陳腐化し、当社グループの競争力の低下を招く可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 知的所有権について

当社グループでは、独自に開発したソフトウェアの複製件について特許および商標を保有しておりますが、これら取得済みの権利以外の技術要素等について、第三者の権利を侵害した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 保有不動産の評価

当社グループは不動産を保有しておりますが、経済情勢の悪化や不動産市場の悪化等により不動産としての価値が大きく減少した場合には、簿価切下げに伴う損失が発生し、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

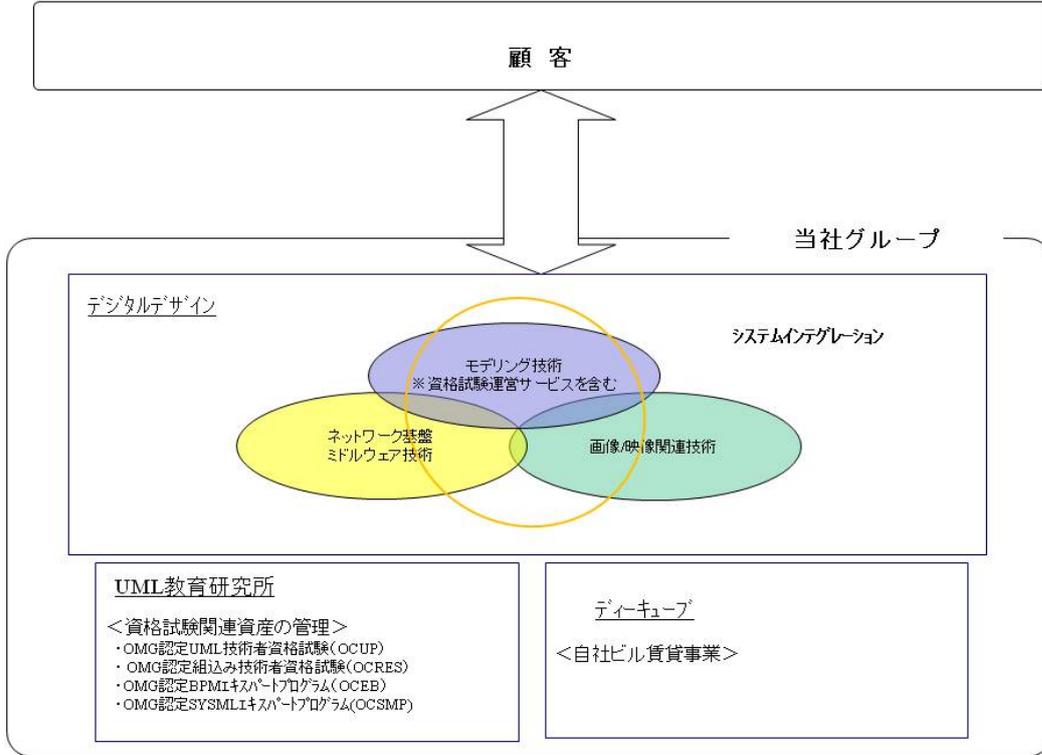
- (5) 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社デジタルデザイン並びに子会社であります株式会社UML教育研究所及び株式会社ディーキューブ及び株式会社インテラ・ブレーションにより構成されております。

製品の企画、開発及び販売の流れ

上記をふまえ、事業系統図によって示すと以下の通りであります。



(株)インテラ・ブレーションは事業活動を休止しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「新しい価値を創造工夫し、常に挑戦することで、活発で活性化されたチームとなり、お客様とともに成長すること」「個人の能力を最大限に発揮すること」「すべての秩序を実力本位、人格主義におくこと」を理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続して黒字を計上するための組織力の向上と営業利益および営業キャッシュフローの確保に注力いたします。そのためには、顧客の視点ですべての業務プロセスを測り、遅滞なくチームで実践できるよう努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、自社製品およびサービスを軸にモデリング技術を活用したITソリューションを提供することによって、お客様の経済活動に貢献し、お客様から真にご評価いただけるよう努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 収益体質の改善

収益体質の改善のため、すべてをお客様を軸とした活動とし、システムを通してお客様の経済活動に貢献し、お客様から真にご評価いただける会社に変貌してまいります。また、常に遅滞なく実践するチームワークを心がけてまいります。

今後、ITイノベーションが進むと見られるサービス分野における顧客価値向上のために当社データ通信ソフトのスマート対応やリアルタイムモニタリングのためのデータベース連携を強化しうる製品開発をおこない、また、高度な利活用が進むデジタル画像分野では、超解像画像処理や画像アーカイブソフトウェアから派生するシステムを構築してまいります。さらに、ソフトウェアサービスの新規マーケットを獲得するために新たな業界、企業との協業を模索してまいります。

② 内部管理体制の強化

業務の有効性及び効率性の検証、財務報告の信頼性の確保、事業活動に関わる法令の遵守、会社資産の保全・蓄積に向け、内部管理機能の強化に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	667,465	671,187
受取手形及び売掛金	37,111	10,398
商品及び製品	5,023	2,646
仕掛品	—	4,241
原材料及び貯蔵品	538	579
その他	6,122	4,228
貸倒引当金	△434	△307
流動資産合計	715,826	692,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,826	26,226
減価償却累計額	△1,321	△2,600
建物及び構築物（純額）	23,505	23,626
工具、器具及び備品	2,175	2,175
減価償却累計額	△1,586	△1,904
工具、器具及び備品（純額）	589	270
土地	155,646	155,646
有形固定資産合計	179,740	179,543
無形固定資産		
のれん	10,982	—
ソフトウェア	7,901	5,871
その他	624	1,931
無形固定資産合計	19,509	7,802
投資その他の資産		
投資有価証券	12,176	12,239
差入保証金	18,115	2,952
保険積立金	95,715	95,715
長期前払費用	46,220	17,944
長期貸付金	6,900	6,900
破産更生債権等	162,332	162,332
貸倒引当金	△169,232	△165,932
投資その他の資産合計	172,228	132,152
固定資産合計	371,478	319,498
資産合計	1,087,305	1,012,472

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当連結会計年度 (平成26年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,243	978
未払金	2,379	2,105
未払法人税等	6,102	6,175
前受金	16,885	16,721
その他	5,226	5,597
流動負債合計	34,836	31,579
固定負債		
長期預り保証金	5,867	6,267
繰延税金負債	43	66
固定負債合計	5,911	6,333
負債合計	40,748	37,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,605	1,119,605
資本剰余金	1,348,605	1,348,605
利益剰余金	△1,422,170	△1,493,770
株主資本合計	1,046,040	974,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79	119
その他の包括利益累計額合計	79	119
少数株主持分	437	—
純資産合計	1,046,556	974,559
負債純資産合計	1,087,305	1,012,472

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
売上高	287,751	123,461
売上原価	124,707	52,071
売上総利益	163,043	71,390
販売費及び一般管理費	142,326	114,577
営業利益又は営業損失(△)	20,717	△43,186
営業外収益		
受取利息	2,511	135
受取補償金	801	—
貸倒引当金戻入額	550	126
その他	942	83
営業外収益合計	4,806	345
営業外費用		
その他	150	0
営業外費用合計	150	0
経常利益又は経常損失(△)	25,373	△42,841
特別利益		
投資有価証券売却益	5,443	—
貸倒引当金戻入額	—	3,300
債務免除益	1,492	—
特別利益合計	6,936	3,300
特別損失		
訴訟関連損失	103,959	—
貸倒引当金繰入額	162,332	—
投資有価証券評価損	50,136	—
減損損失	—	28,954
その他	2,684	—
特別損失合計	319,113	28,954
税金等調整前当期純損失(△)	△286,804	△68,496
法人税、住民税及び事業税	3,595	3,541
法人税等合計	3,595	3,541
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△290,399	△72,037
少数株主利益又は少数株主損失(△)	179	△437
当期純損失(△)	△290,579	△71,599

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△290,399	<u>△72,037</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	40
その他の包括利益合計	31	40
包括利益	<u>△290,368</u>	<u>△71,996</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△290,547	<u>△71,559</u>
少数株主に係る包括利益	179	△437

(3) 連結株主資本等変動計算書

連結会計年度 (自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,119,605	1,348,605	△1,131,591	1,336,619
当期変動額				
当期純損失 (△)			△290,579	△290,579
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	△290,579	△290,579
当期末残高	1,119,605	1,348,605	△1,422,170	1,046,040

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	その他の包括利益累計額 合計		
当期首残高	47	47	257	1,336,925
当期変動額				
当期純損失 (△)				△290,579
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	31	31	179	210
当期変動額合計	31	31	179	△290,369
当期末残高	79	79	437	1,046,556

当連結会計年度 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)

(単位 : 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,119,605	1,348,605	△1,422,170	1,046,040
当期変動額				
当期純損失 (△)			△71,599	△71,599
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計			△71,599	△71,599
当期末残高	1,119,605	1,348,605	△1,493,770	974,440

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	その他の包括利益累計額 合計		
当期首残高	79	79	437	1,046,556
当期変動額				
当期純損失 (△)				△71,599
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	40	40	△437	△397
当期変動額合計	40	40	△437	△71,996
当期末残高	119	119	—	974,559

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日)	(自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△286,804	△68,496
減価償却費	6,286	6,246
のれん償却額	5,102	4,394
減損損失	—	28,954
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	156,844	△3,426
受取利息及び受取配当金	△2,512	△135
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△132,332	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,312	26,712
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,034	△3,265
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,300	△1,906
その他	46,607	8,760
小計	△220,855	△2,161
利息及び配当金の受取額	2,512	135
法人税等の支払額	△3,595	△3,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	△221,939	△5,615
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,258	△1,400
無形固定資産の取得による支出	△593	△3,925
長期前払費用の取得による支出	△9,000	—
短期貸付けによる支出	△30,000	△500
差入保証金の支払による支出	△14,563	—
差入保証金の回収による収入	72	15,163
長期貸付金の回収による収入	50,000	—
事業譲受による支出	△25,000	—
投資有価証券の取得による支出	△50,000	—
投資有価証券の売却による収入	5,443	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,899	9,337
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△296,838	3,721
現金及び現金同等物の期首残高	964,304	667,465
現金及び現金同等物の期末残高	667,465	671,187

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 1 連結の範囲に関する事項
子会社は全て連結しております。
連結子会社は株式会社インテラ・ブレーン、株式会社ディーキューブ及び株式会社UML教育研究所の3社であります。
- 2 持分法の適用に関する事項
非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。
- 3 連結子会社の事業年度等に関する事項
すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
- 4 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - (イ) 有価証券
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法
 - (ロ) たな卸資産
 - 商品及び製品…先入先出法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - 仕掛品…個別法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - 原材料及び貯蔵品…先入先出法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（但し、建物は定額法）
 - (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法を採用し、販売用ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年間）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額によっております。
 - (ハ) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 - (5) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
 - (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

当社及び株式会社UML教育研究所株式会社ディーキューブは税抜方式であり、株式会社インテラ・ブ
レーンは税込方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積もりの変更と区別するのが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産
について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ITサービス事業（旧ソフトウェア・システムサービス事業）」、「自社ビル賃貸事業」を報告セグメントとしております。

「ITサービス事業（旧ソフトウェア・システムサービス事業）」におきましては、超解像の画像処理エンジンを搭載した「ImageReporter」シリーズ、仕事で使う動画共有ソフト「CorporateCAST」、データ通信ソフト

「FastConnector」シリーズを軸に、モデリング技術を活用したシステム構築及びデジタル画像、映像に関する処理技術を活用したシステム構築を実施しております。

「自社ビル賃貸事業」は、賃貸用不動産（自社ビル）の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月 31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表上 額 (注) 2
	ソフトウェア・ システム サービス事業	自社ビル 賃貸事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	275,324	12,426	287,751	—	287,751
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	9,431	9,431	△9,431	—
計	275,324	21,857	297,182	△9,431	287,751
セグメント利益又は損失 (△)	73,664	13,748	87,412	△66,694	20,717
その他の項目					
減価償却費	11,298	1,105	12,403	—	12,403
のれんの償却額	5,102	—	5,102	—	5,102
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	32,320	180,000	212,320	—	212,320

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△66,694千円には、セグメント間消去1,320千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△68,014千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却が含まれております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

5. 自社ビル賃貸事業の有形固定資産及び無形固定資産の増加額180,000千円は、販売用不動産の保有目的変更により、棚卸資産から有形固定資産へ振り替えたものであります。

6. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため、記載していません。

当連結会計年度 (自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表上 額 (注) 2
	ITサービス事業 (旧ソ フトウェア・シ ステムサービス 事業)	自社ビル 賃貸事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	111,105	12,355	123,461	—	123,461
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	7,534	7,534	△7,534	—
計	111,105	19,890	130,996	△7,534	123,461
セグメント利益又は損失 (△)	△4,952	10,368	5,415	△48,602	△43,186
その他の項目					
減価償却費	13,668	1,278	14,947	—	14,947
のれんの償却額	4,394	—	4,394	—	4,394
減損損失	28,954	—	28,954	—	28,954
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,925	1,400	5,325	—	5,325

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△48,602千円には、セグメント間消去2,300千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△50,902千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却が含まれております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれます。
5. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
イーエムシー株式会社	67,052	ソフトウェア・ システムサービス事業
株式会社オーリッド	39,900	ソフトウェア・ システムサービス事業

当連結会計年度（自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を超える特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日）

セグメント情報に同様の情報開示をしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日）

セグメント情報に同様の情報開示をしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日）

	報告セグメント			調整額	合計
	ソフトウェア・システムサービス事業	自社ビル賃貸事業	計		
当期末残高	10,982	—	10,982	—	10,982

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日）

	報告セグメント			調整額	合計
	ITサービス事業 (旧ソフトウェア・システムサービス事業)	自社ビル賃貸事業	計		
当期末残高	—	—	—	—	—

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年 2 月 1 日 至 平成25年 1 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年 2 月 1 日 至 平成26年 1 月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	
1株当たり純資産額	388円75銭	1株当たり純資産額	<u>362円16銭</u>
1株当たり当期純損失金額	107円98銭	1株当たり当期純損失金額	<u>26円61銭</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しな いため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しな いため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)
1株当たり当期純損失金額		
損益計算書上の当期純損失	290,579千円	<u>71,599千円</u>
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純損失	290,579千円	<u>71,599千円</u>
普通株式の期中平均株式数	2,691,000株	2,691,000株
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式の概要	—	—

当社グループは、平成25年8月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。